

# 学生の働く意識とビジネス実務教育

— 男女共同参画の視点から —

## Business Education to Develop the Working Consciousness of College Students

有馬 恵子

Keiko Arima

### 1. はじめに

大学短大生の就職が大変厳しい状況にある。2010年10月1日時点で、大学生の就職内定率が過去最低であったとの報告もあり、若年層の就職難は深刻である。また若者の早期離職も社会問題になっている。昨今は大学短大でもキャリア教育や進路・就職支援に力を入れ、就業力育成や社会人基礎力養成などを行っているのであるが、問題の改善には至っていない。もちろん長引く景気低迷や採用時期の早期化、新卒一括採用など採用側の要因も大きいと考えられるが、学生自身の働く意識にも要因の一端があると考えられる。就職状況が厳しいことを理解し、早期に活動を開始している学生がいる反面、状況の厳しさを認識しながらも、なかなか活動に踏み出せない学生も多く見られるのである。このような状況のもとでは、学生一人一人が自分の意思で職業や働き方を選択できるよう、個々に応じた支援をしていくことと同時に、学生の働く意識を高める方策を講じる必要があると考える。

本学教養学科では、学びの場と実社会をつなぐことを目的として、20年以上にわたってビジネス実務教育を行っている。この間に女性の社会進出が進み、働く女性を支援する体制も次第に整備されてきた。現代は「ワークライフバランス」の実現を目指す活動も行われている。その一方で、働く女性は景気の状態により労働力の調整弁として扱われることも少なくない。女子学生は、就職難に始まり職場での格差、家庭生活との両立など、今後さまざまな問題に直面することになるのである。社会への円滑な移行を目指すためには、学生時代に「働くこと」について真剣に向き合っておく必要があると考える。

本稿は、学生の「働く意識」と鹿児島県内の働く女性の実情を分析することにより、働く意識を高めるためのビジネス実務教育について新たな方向性を考えるものである。

### 2. 短大生の働く意識

#### 2-1 アンケート調査の実施

実施日：①2010年8月 ②2006年7月

対象：鹿児島女子短期大学 ①教養学科1年生 107名 ②教養学科1年生 71名

方法：担当科目「ビジネス実務総論」の授業で調査票を配布、無記名回答。

内 容：仕事とのかかわり方

仕事と家庭のバランスについての考え方

仕事の分担についての考え方

## 2-2 調査結果の概要

仕事とのかかわり方については、結婚出産にかかわらず仕事を続ける「就業継続型」、出産を機に退職し子育て後再就職する「子育て後再就職型」（以下「再就職型」）、結婚・出産を機に退職し、その後仕事をしない「結婚・出産を機に退職型」（以下「退職型」）、就職を希望しない「全く働かない型」のいずれが理想であるかについて調査した。図1に見る通り「就業継続型」が、2010年には2006年の31.1%から16.8%と14.3ポイント減り、「再就職型」が55.7%から71.0%と15.3ポイント増えている。

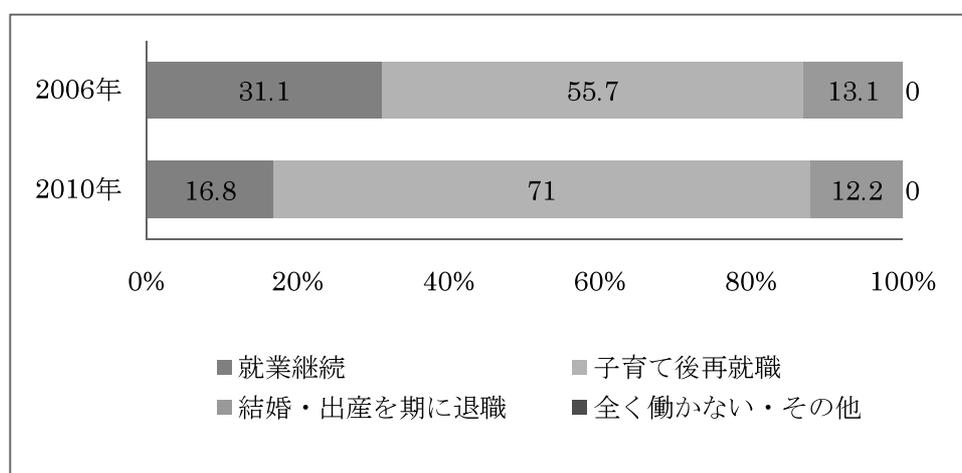


図1 仕事とのかかわり方

それぞれを選択した理由については、自由記述での回答を得た。概要は下記の通りである。

「就業継続型」では、「自己を高めたい、自分の能力を活かしたい、自分の好きな仕事をしたい、仕事は生きがい、自分らしさがほしい」という自己実現型の意見が多数を占め、次いで「不況なのでお金が必要」などの経済的理由、「一度退職したら仕事を見つけられない」という不安感を表すものもあった。

「再就職型」の退職理由は「子どもが小さいうちはそばにいたい、愛情をかけたい、成長を見守りたい、子どもに寂しい思いをさせたくない」などの意見が9割以上を占め、その他では「働き続けるほどの夢が見つからない、育児休暇が取れるような職場であれば続けたい」という意見があった。子育て後に再就職する理由では「家計を助ける、一人の収入では暮らせない」などの経済的事由が最も多く、次いで「社会とのつながりを持ちたい、生きがいとして働きたい」となっている。

「退職型」の理由は「専業主婦になりたい、主婦業・育児に専念したい」という専業主婦志向が最も多く、「両立は大変そうだから」が続いた。

仕事と家庭のバランスについての考え方では、女性、男性それぞれの生き方で「仕事を優先」「仕事と家庭を両立」「家庭を優先」のいずれが望ましいかについて調査した。表2の通り、2010年の調査では、女性・男性いずれも「仕事と家庭の両立」が一番多くなっているが、2006年と比較すると男性は「仕事を優先」が3.9ポイント増え、両立が2.5ポイント減っている。

表1 仕事と家庭のバランスについての考え方

(単位%)

	女性の場合		男性の場合	
	2010年	2006年	2010年	2006年
仕事を優先	0	1.7	20.6	16.7
仕事と家庭を両立	67.0	58.3	77.5	80.0
家庭を優先	30.1	36.7	0.9	3.3
その他	2.9	3.3	0.9	0

仕事の分担については、「仕事・家事・育児・介護」が「主として女性の仕事」「主として男性の仕事」「夫婦で分担」のいずれの考えが自分に近いかについて調査した。2010年の調査では、「仕事」は「主として男性」、「家事」は「主として女性」と「分担」、「育児・介護」は「分担」が、それぞれ最上位である(表2)。また「仕事・家事・育児・介護」について「B・A・C・C」と答えた割合が22.4%で最も高かった。

2006年の調査では「仕事」「家事」を含めてすべてで「分担」が最上位を占めていることと併せて見ると、2010年度調査の対象学生は、全体的にみると「男性は仕事、女性は家事」と考える傾向にあるといえる。

仕事とのかかわり方で「就業継続」を選択した学生では、仕事を「C：夫婦で分担すべき」と答えた割合が58.8%で、学生全体での割合より16.1ポイント上回っている。「再就職型」ではCは40.8%となっており、「仕事の分担に対する考え方」が「仕事へのかかわり方の理想」と関連性があることがうかがえる。

表2 仕事の分担に対する考え方

(単位%)

	2010年			2006年		
	A	B	C	A	B	C
仕事	0	57.3	42.7	1.7	48.3	50.0
家事	48.5	3.0	48.5	36.7	3.3	60.0
育児	29.1	3.9	67.0	11.7	1.6	86.7
介護	10.7	6.8	82.5	8.3	1.7	90.0

A：主として女性の仕事である

B：主として男性の仕事である

C：夫婦で分担すべきである

### 2-3 考察

2010年の本学学生の「働く意識」については、男女ともに「仕事と家庭を両立」することが望ましいものの、どちらかというところ「男性は仕事を主とし、女性は家庭を主とする」との考え方に傾き、自身の働き方については「子育て後再就職」の、いわゆるM字型を理想とするという傾向が見られた。2006年の調査と比較すると、「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担意識が強まっていると考えられる。

鹿児島県の調査によると「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、賛成とする割合は55.7%で、反対の39.2%を上回っており、男女ともに賛成の割合が高くなっている(図2)。男性については「賛成」が全国調査(2009年度内閣府)より9.8ポイント高くなっている。また、1995年、2001年の調査と比較して「賛成」の割合が増えており、伝統的な価値観を支持する意識に傾いてきているといえる<sup>i</sup>。

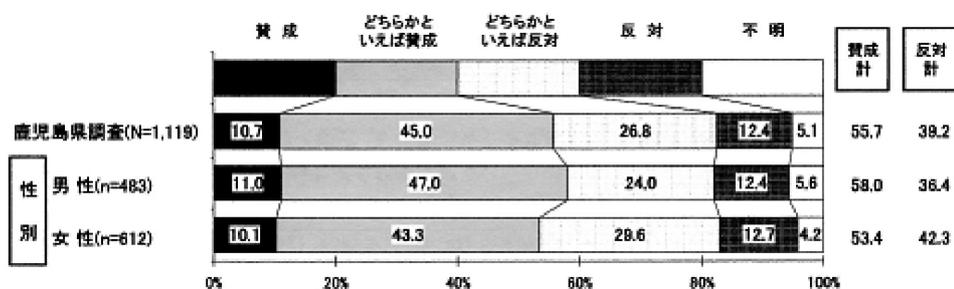


図2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について

出典：鹿児島県の男女の意識に関する調査報告書(2007年6月)

国立社会保障・人口問題研究所の第4回全国家庭動向調査(2008年)では、仕事を持つ女性の意見として「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」に反対する割合が55.0%で全体としては高いが、賛成の割合が第3回調査(2003年)より3.9ポイント増え、伝統的価値観を否定する回答の増加に変化の兆しがあるとの分析がある。

また女性の場合、20代などの若い世代において30代40代女性よりも、伝統的価値観に賛成の割合が高いという調査結果もある<sup>ii</sup>。

このように伝統的価値観へ支持が多いという鹿児島県民の意識と全国的な変化の兆しが、本学学生への調査でも明らかになったといえる。

また本調査は2006年度と2010年度に実施したが、その前年の2005年度と2009年度の大学短大生の就職状況には大きな差がある。前者は「売り手市場」と言われ就職状況が好調だった年で、後者は全世界的な不況の波を受けて、大学生の就職難が社会問題になっている年である。本学学生の「働く意識」の変化には、全国的な男女共同参画の意識低下傾向の影響に加えて、この就職状況が影響しているといえる。就職難により、不本意な職業選択をせざるを得ないのではないかと不安が、就業継続への意欲を減退させているとも考えられるのである。

厚生労働省「女性雇用管理調査」(2006年)によると、女性の活躍を推進する上での問題点として、「女性の勤続年数が平均的に短い」を挙げる企業の割合が42.5%で、「家庭責任を考慮する必要

がある」の47.7%に次いで、高くなっている。結婚・出産で退職する女性の働き方が、女性自身の活躍を制限する結果になっている。そのことは女子学生の採用にも影響を与え、就職活動を困難にするという悪循環に陥っているのである。

このような社会状況を理解することと働く意識を高めることの必要性について、学生の自覚を促すために、ビジネス実務教育においては、長期的視野に立った教育内容や教授法の開発をすることが急を要する課題である。

### 3. 鹿児島県の働く女性の実情

本学教養学科の学生は、鹿児島県内への就職希望者が多く、実際に県内就職者が卒業生のほとんどを占めている。学生への進路支援を考える上では、鹿児島県内で働く女性の実情と働く意識を把握しておく必要がある。本章では、学生に対するアンケート調査と同様の項目について、働く女性の実情を把握し、学生への調査結果との比較を通してビジネス教育の方向性を探ることを試みる。

#### 3-1 働き方の現状

鹿児島県の雇用者に占める女性の割合は、2005年10月1日現在46.5%で、2000年から1.8ポイント上昇しており、全国の43.4%を上回っている<sup>iii</sup>。また年齢階級別労働力率は、30歳～39歳が低い「M字型」を示しており、結婚出産が仕事の継続に影響を与えていることがわかる。ただM字ボトムは全国平均より3.3ポイント高く、仕事を継続する割合は全国より高くなっていることがわかる(図3)。さらに本県の30～39歳の有業率は、1982年から2002年までの20年間で10ポイント以上上昇し、その上昇幅が全国一であったことも明らかになっている<sup>iv</sup>。この要因の一つには、家庭の経済状況があると考えられる。2010年8月分の常用労働者1人平均月額給与は、規模5人以上の事業所の場合228,709円で、前年同月比1.8%減となっている。働く理由は一概にはいえないが、経済事情で、女性も働かざるを得ない状況が窺える<sup>v</sup>。

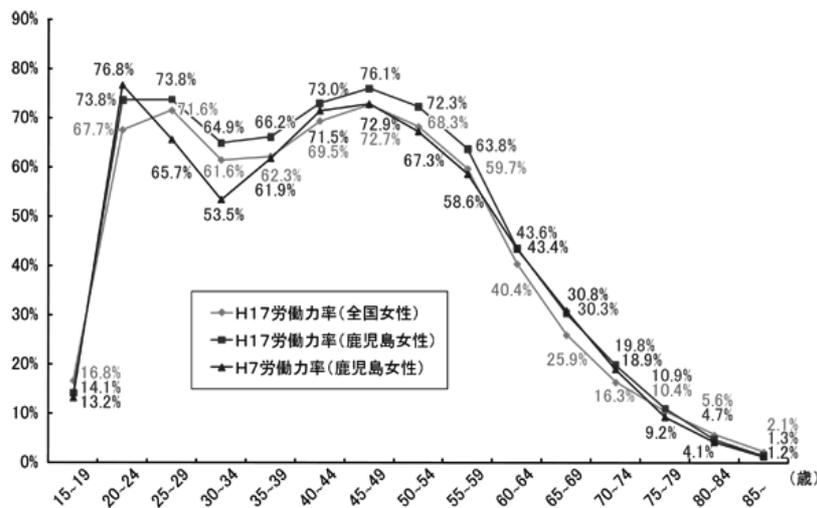


図3 年齢階級別労働力率の推移

出典：鹿児島県の働く女性の実情（鹿児島労働局）

本学学生の意識調査では、図1のとおり71%の学生が、出産を機に仕事を辞めて子育てに専念することを望んでいるが、鹿児島県内における女性の現状では出産後も働き続ける割合が多くなっており、学生の理想と働く女性の現実には隔たりがあることがわかる。

「女性が職業をもつことについての意識」では、全国的には「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」とする「就業継続」に賛成の割合が45.9%、次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら職業を持つ方がよい」の「再就職型」支持が31.3%となっている（内閣府、2009年）。鹿児島県の場合は、「再就職型」を支持する人の割合が55.9%と最も高く、次いで就業継続が20.4%となっている（2007年調査）。鹿児島県でも就業継続がよいとする考え方をする人の割合が増えてはいるが、依然として「再就職型」の割合が多いことは、前述したとおり伝統的価値観へ賛成する割合が高いこととの関連性が強いと考えられる<sup>vi</sup>。

### 3-2 女性の働く意識

仕事と家庭のバランスについての考え方では、女性の場合は「家庭を優先」とする割合が理想と現実ともに最も高くなっているものの、「仕事と家庭の両立」の理想と現実の差が大きく、両立が理想ではあるが、現実には仕事または家庭を優先していることが窺える。

表3 仕事と家庭のバランスについての考え方

(単位%)

	女性の場合		男性の場合	
	理想	現実	理想	現実
仕事を優先	29.2	34.3	57.5	60.2
仕事と家庭を両立	31.5	19.6	23.8	16.4
家庭を優先	33.2	37.1	9.3	15.7
その他	6.0	9.0	9.3	7.7

鹿児島県の男女の意識に関する調査報告書（2007年）より作成

2010年の学生へのアンケート調査では女性の場合、仕事と家庭の両立を理想とする割合が67%で最も高く、次いで家庭を優先の30.1%、仕事優先は0であった（表2）。県内女性の現実とは大きな隔たりがあることが明らかになった。特に働く女性の34.3%が仕事に専念、または仕事を優先している現実を学生としても認識することが必要であろう。

表4 仕事の分担の現状

(単位%)

	妻	夫	分担	他の人	その他
家事	73.7	1.3	17.7	1.2	6.1
育児	48.1	0.1	18.0	0.0	33.8
介護・看護	28.5	1.8	17.0	1.6	51.1

鹿児島県の男女の意識に関する調査報告書（2007年）より作成

家事・育児・介護ともに主として妻が担っており、夫の参加はいずれも極端に少なく、1割にも満たないという状況である。働く女性の数が増加し、表4に見る通り「仕事を優先」または「仕事と家庭を両立」している女性が5割以上であることを考えると、家事・育児・介護の女性への負担が大きいことがわかる。

また、学生への調査では「家事・育児・介護」ともに「夫婦で分担すべき」と考える割合が最も高かったが、ここでも現実との隔たりが大きいことが明らかになった。2006年の学生への調査と比較すると、2010年では固定的な役割分担意識が強まっていたことを述べたが、働く女性の現実は、より厳しい状況であることが窺える。

鹿児島県内で働く女性の実情と、学生の理想や考え方とでは、今回扱った項目についてだけ見ても、大きな隔たりがあることがわかった。学校と社会の橋渡しをすることが目的であるビジネス実務教育においては、実社会の現状を学生に認識させ、将来について自覚を持って考えることができるよう、教育内容の見直しを含めた環境作りが必要であると考えられる。

## 4. ビジネス実務教育の現状と課題

### 4-1 ビジネス実務教育の現状

ビジネス実務教育は、秘書教育に端を発し、30年以上の経過をたどってきた。当初は主として短期大学の女子学生を対象とし、事務職系の職場に必要な実務能力を身につけることを目的としたものであったが、社会の変化や時代のニーズに対応して変遷をとげ、現在では、社会人として求められる技能と教養の習得を目指すものとなっている。

近年は、大学生の就職難や若年層の早期離職者増等が社会問題化していることを反映して、大学短大でも「キャリア教育」や「就業力育成」に力を入れている。その中では、これまでビジネス実務教育として実施してきた教育内容が、社会人としての汎用能力であると捉えられている。そのためビジネス実務教育においては、社会との連携をより深め、実効性を高めるための教授法を開発するなど、新たな展開を図ることが必要になってきている。

### 4-2 これからのビジネス実務教育

これまでのビジネス実務教育は、どちらかという学内での講義・演習を主としたものとなっている。企業や卒業生の講演・インターンシップ等も実施し社会との連携を図ってはいるが、十分であるとはいえない。卒業生への聞き取り調査では「実社会での仕事を経験して初めて、短大で学んでいたビジネス実務の重要性を認識した」という意見が多く見られた<sup>iii</sup>。学生時代に、実社会での研修の機会を多く設ける必要性を指摘するものであると捉えている。また単に企業に協力を求めるだけではなく、実社会のニーズに応じたカリキュラムを共同開発するなど、社会との連携を強化することも考えたい。そのことが、今回の調査で明らかになった社会への認識不足の改善をもたらし、実効性を高める教育につながると考える。

またビジネス実務教育においては、キャリア教育との連携により、職業に対する意識を高めてきているが、さらに、その中に男女共同参画の視点を取り入れることが必要であると考えられる。多くの

女性が社会進出する現代でも、職場での男女の格差は未だに大きい。そのような状況を改善するためには、女性自身が男女共同参画の視点を持って、「働く意識」を高める必要がある。そのために、実務教育の中で、「働く意味」を広い視野をもって考えると同時に、働く女性の実情や仕事と家庭の両立支援策についての情報を提示し、男女共同参画への理解を深めることが必要であろう。

#### 4-3 ワークライフバランスの実現のために

今後の少子高齢化社会では、女性の労働力に対する期待が大きい。また男性女性にかかわらず一人の人間として自立して協力し合う、豊かな社会を築くことが目標でもある。「ワークライフバランス」の実現もその一つである。そのような動きの中で、女性も「働くこと」と、もっと真剣に向き合う必要に迫られている。

しかしながら今回の学生へのアンケート調査を見ると、その意識が高いとは言い難い。その原因の一つとしては、男女共同参画社会への理解が足りないことが挙げられる。社会制度や法律などは徐々に整備されつつあるが、「固定的な性別役割分担」という伝統的な考え方が根強く残っていることは否めない。しかも今回の調査では、近年は、かえって支持される傾向であることがわかった。この傾向は全国的なものでもあり、鹿児島県では特にそれが強く表れているといえる。

現在は長引く不況のため、採用を見合わせている企業が多く、特に中小企業では補充採用が主であるため、本音を言えば男女共同参画どころではない、との声も耳にする。ただ、将来的には少子高齢化が進み、男女別なく共に社会を支えることが必要になってくるのである。学生や女性のみならず社会全体で男女共同参画への意識を高める必要がある。そのことで働き方の再考や社会制度等の整備が可能になり「ワークライフバランス」の実現へつながると考える。

### 5. おわりに

女子短大生の「働く意識」と鹿児島県内で働く女性の状況を分析することで、ビジネス実務教育の課題を明らかにしようとしてきた。本稿は、一定の限られた項目について、主として女性の視点からの分析にとどまっているが、働く意識や働き方に影響を与える他の要因についての調査を実施すること、調査対象者の範囲を広げ、全体像を把握できるようにすることは、今後の課題としたい。

また社会との連携を強化する新たな取り組みについては、早急にプログラムを構築、実施に移せるように努めることで、学びの場と社会をつなぐビジネス実務教育の充実を図りたいと考えている。

---

#### 注

<sup>i</sup> 鹿児島県環境生活部青少年男女共同参画課 (2007年)『鹿児島県の男女の意識に関する調査報告書』pp.27-28。同ページに「平成16年内閣府調査と比較すると男性 (58.0%) が内閣府調査 (38.2%) を20ポイント上回っている」との記述があるが、平成16年内閣府の『男女共同参画に関する世論調査』を見ると男性の賛成は49.7%となっている。2009年度の同調査では、賛成 (どちらかという賛成も含む) が全体で41.3% (男性45.9%, 女性37.3%) となっており、平成4年からの調査で、徐々に減っている。

<sup>ii</sup> 『平成21年度版男女共同参画白書』pp.36-37。

- iii 「鹿児島県の働く女性の実情」鹿児島県労働局. <http://www.kagoshima.plb.go.jp/etc/toukei/toukei03.html>
- iv 武石恵美子編著『叢書・働くということ 第7巻 女性の働き方』pp.26-27
- v 鹿児島県 毎月勤労統計調査地方調査結果（平成22年8月分）  
<http://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/chingin/kinrotokei/index.html>  
一方、標準生計費は鹿児島市で世帯人数3人の場合で207,990円、4人の場合で247,730円となっている。  
（「都道府県庁所在都市および人事院の世帯人員数別標準生計費」2009年4月、各都道府県人事委員会、人事院の家計調査による。）
- vi 「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」とする割合は3.2%（1995年）、19.0%（2001年）、20.4%（2007年）と次第に高くなっている。
- vii 日本ビジネス実務学会助成研究として、九州・沖縄ビジネス実務研究会が2009年度に実施した、卒業後2年から5年の学生への聞き取り調査において得た意見である。

#### 参考・引用文献

- 1) 坂東眞理子. (2009). 『日本の女性政策 男女共同参画社会と少子化対策のゆくえ』. ミネルヴァ書房.
- 2) 本田由紀. (2005年). 『若者と仕事』. 東京大学出版会.
- 3) 鹿児島県環境生活部青少年男女共同参画課. (2007年). 『鹿児島県の男女の意識に関する調査報告書』.
- 4) 鹿児島労働局. (2010年). 鹿児島県の働く女性の実情.  
<http://www.kagoshima.plb.go.jp/etc/toukei/toukei03.html> (2010.10.30.取得)
- 5) 九州・沖縄ビジネス実務研究会. (2010). 『経営環境の変化にともなう仕事・能力の変化とビジネス教育』
- 6) 小杉礼子. (2009). 『叢書・働くということ 第6巻 若者の働き方』. ミネルヴァ書房.
- 7) 厚生労働省. (2010年). 『平成21年版 働く女性の実情』  
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/09.html> (2010.10.30取得)
- 8) 内閣府. (2009年). 『男女共同参画に関する世論調査』.  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html> (2010.10.30取得)
- 9) 大沢真知子. (2006年). 『ワークライフバランス社会へ—個人が主役の働き方』. 岩波書店.
- 10) 武石恵美子. (2009). 『叢書・働くということ 第7巻 女性の働き方』. ミネルヴァ書房.

(2010年11月30日 受理)